

【主な出来事】

- 17日, ドン大統領はプーチン露大統領と会談。
- 28日, ドン大統領は就任100日報告を実施。席上, 9月24日の国民投票実施に係る大統領令に署名。
- 30日, ドン大統領とクラスノセルスキ・トランスニストリア「大統領」の会談(第二回)。
- 31日, 2014年国勢調査結果公表。

1. 内政

▼17日, グラマ農業相の逮捕。

・ある農業大学の土地・建物の横領に絡んで5万ユーロを受領した容疑。16日, 同相は辞表を提出, 20日解任。

▼28日, ドン大統領は就任100日報告を実施。

・ロシアとの戦略的パートナーシップ再建のため, モルドバ産品の露市場参入およびモルドバ人不法移民への恩赦という2つの課題を達成。現在の友好協力協定に代わる戦略パートナーシップ協定案は近く策定予定。EAEUオブザーバーの地位は4月下旬に決定。5月9日にモスクワ再訪問。
・政府および議会は大統領の提案をブロックしている。
・ルーマニアはモルドバ内政に干渉している。
・小選挙区制導入は(法案が採択されても)公布を拒否。
・トランスニストリアの独立は受け入れ不可。

▼28日, 大統領は, 9月24日の国民投票を決定。

・就任100日報告の席上, 以下の問題に係る国民投票を9月24日に実施する旨の大統領令に署名。:①解体3銀行への緊急融資政府保証の国債転換に関する法の撤廃, ②大統領への議会解散権の付与, ③議員定数の71への削減, ④学校に於ける「モルドバ史」教育導入。
・29日, カンドゥ議長は, 提案された全項目には賛成できないと発言。また, 自由党は本件を憲法裁判所に提訴。

▼選挙制度改革を巡る動き。

・18～19日, ヴェニスにて在外モルドバ人180名がフォーラムを開催, 民主党の小選挙区制導入提案に反対を表明。
・20日, カンドゥ議長は, 法案は既にヴェニス委員会に送付済みで, 3～6ヶ月以内に回答が期待されるとしつつ, 公聴手続を翌週から開始するとした。
・25日, シルブ民主党副党首は, 小選挙区制支持の署名を50万件集めたことを発表。(但し中央選管は, 右は同選管の許可なく行われ, 何らの法的効果を持たないとした。)
・「行動と連帯」(PAS), 「尊厳と真実」(DA), 「我らの党」は本件検討への参加を拒否するとともに, 非難の声明を发出。自由民主党および共産党は, 本件検討のための議会内作業部会から自党代表者を引き上げる意向を表明。
・29日, 議会内人権委員会は法案に消極的見解を表明。
・31日, 議会にて小選挙区制に係る公聴会を実施。参加NGOからは, トランスニストリア住民および在外有権者の不十分な参加, 政治的・社会的コンセンサスの不在等が問題点と

して挙げられた。

▼議員特権廃止に係る憲法改正の動き。

・20日, カンドゥ議長は, 民主党は議員特権の廃止を希望し, 近く法案が議会で審議されるとした。
・21日, ドン大統領は, 本件提案は警察・検察・保安機関を掌握する民主党が与野党議員に更なる圧力をかけるためであるとして反対を表明。
・30日, 本会議にて第一読通過。与党連合および自由民主党が賛成, 社会党・共産党は反対。

大統領

▼15日, 大統領のタス通信インタビュー。

・2009～16年のモルドバの外交は西側に偏向していたが, ロシアとの戦略的パートナーシップなしに生き残りは不可。EU 連合協定の無害な点は残す必要。
・4月3日にユーラシア経済同盟(EAEU)との協力メモランダムに署名予定。NATOリエゾン事務所開設には反対。
・トランスニストリアおよびガガウズとの再統合なしにモルドバ国家性の強化は不可能。「ト」問題については, まず実務的問題を解決し, その後「ト」の政治的地位を決定すべき。本件は2～3年以内に解決可能。政府・議会と共に本件に対処するため, 共通プラットフォームを策定した。

▼16日, 大統領は「モルドバ史」必修化を提案。

・フィリップ首相に書簡を送付, 学校教育課程から「ルーマニア史」を除外し, 「モルドバ史」を含めるよう求めた。
・19日, カンドゥ議長は, 本件は政治家が提案すべき問題ではないとして, 検討を拒否。

▼21日, 大統領は, EAEUオブザーバーを申請。

・議長たるアタムバイエフ・キルギス大統領宛書簡を发出。

▼26日, 大統領のロシアTVインタビュー。

・モルドバ学校教育に於けるロシア語の再必修化に言及。

政府

▼海運局が新たに設立予定。(23日報道)

・海運・内水インフラ全般を監督・調整する他, モルドバ船籍船に対する国家管理を行う。

議会

▼16～17日, 議会はホロコースト追悼行事を実施。

(注: 第二次世界大戦中, 現在のモルドバ領でユダヤ人25万名およびロマ人1.2万名が殺害された。キシニョフでは1930～42年にユダヤ人人口が5万名から257名に減少。)

▼21日、エネルギー問題に関するヒアリング実施。

・カルムイク経済相はウングエニ・キシニョフ・ガスパイブライン計画につき発言、技術設計は本年8月まで、建設は2019年12月までに完了予定であり、総費用は113百万ユーロであるとした。また、第3次EUエネルギーパッケージや最近のエネルギー料金の3%値上げ等につき協議。

▼24日、銀行預金保証額の引き上げ法案可決。

・従来の6千レイから2万レイへ。2018年1月発効。

▼30日、放送法改正案を最終読会で可決。

・昨年7月に第一読で可決されたが、その後修正された。
・国内制作番組・ルーマニア語番組の一定放送時間義務づけ、同一所有者への免許付与数制限、罰金増額等を含む。

▼30日、2017～20年国家汚職対策戦略を採択。

憲法裁判所

▼28日、憲法裁は刑法第307条の裁定を発表。

・同条は意図的に不法な判決を行った判事を刑法上有罪とするもので、憲法裁は「合憲」とであると判断した。
・本件は昨年4月に憲法改正国民投票の実施を認めたマノレ判事の訴追に係る最高裁の照会に基づくもの。今次裁定を受け、同判事の訴追手続は継続される。

その他

▼「我らの党」の動き。

・18日、党大会を開催。ロシア自由民主党代表者も出席。ロシア滞在中のウサトウイ党首はビデオ会議で参加し、プラホトニク体制の破壊が党の最大優先課題であると発言。大会ではチュバシエンコ元大統領候補が副党首に就任。また、最近のバサラベアスカ市長逮捕を含む当局からの圧力、小選挙区制または混合選挙制導入への反対、期限前議会選挙の実施等につき協議。

・23日、ウサトウイ「我らの党」党首は、社会党が「我らの党」所属地方議員の勧誘(買収)を試みたとして、ドドン大統領の謝罪を要求。

・モルドバ行政府は、ウサトウイ党首のバルティ市長としての勤務実績につき検察に調査を要求。ウサトウイ党首は、自身を市長から解任しようとする試みであると批判。

▼23日、教員数百名が給与引き上げを求めて議会前でデモ。

▼ハルンゲン検事総長任命に係る異議申立。

・30日、最高裁判所は、同検事総長任命の合法性に係る大統領府、ペトレンコ「我らの家モルドバ」党首およびプラトン氏それぞれによる異議申立を棄却。

▼31日、レアンカ・モルドバ欧州人民党党首の発言。

・2週間前に与党連合から外相ポストをオファーされ、交渉中であるとした。

2. 外交

▼16～18日、ドドン大統領の訪露。

・プーチン大統領と会談、外交関係樹立25周年、経済関係、トランスニストリア問題等について協議。

・モルドバ人移民問題については、恩赦申請の締切を5月12日まで延長。3月20日までに約1万人が恩恵を受けた。

・ドドン大統領より、先般モルドバ政府・議会が露側に送付した書簡(露当局によるモルドバ公務員に対する嫌がらせへの抗議)について反対であると述べた。

・ビジネス・フォーラム出席。キリル・露正教総主教とも会談。

▼20日、ガルブル副首相兼外相の訪米。

・アトランティック・カウンシル主催の米・モルドバ協力会議出席。議員、有識者、ミレニウム挑戦公社関係者らと会談。22日、ティラーソン国務長官主催ISIS対策閣僚級会合出席。

▼23日、モルドバ・ルーマニア合同閣議開催。

・これまで2012年、2015年に実施され、3回目。

・フィリップ首相より、モルドバの親西側政策を再確認。ドドン大統領の発言は対ルーマニア関係に影響しないとした。

▼23日、国家汚職対策センターはFBIと覚書締結。

・非合法に入手された資産の合法化を防止するもの。

▼27日、GUAM首相級会合(於:キエフ)。

・モルドバよりフィリップ首相が出席。GUAM域内の税関規則簡素化に係る覚書に署名。

・ジョージア首相、ウクライナ首相と別途会談。

▼27日、CIS議員総会開催(於:ペテルブルク)。

・右に先立ち、16日、与党連合は、ロシア当局によるモルドバ公務員への嫌がらせについて露側が具体的措置を取っていないことを理由に、モルドバ代表団の不参加を決定。ドドン大統領はこれに反発していた。

・最終的にグレチャニ社会党党首が出席、ドドン大統領のメッセージを伝達。ヴォロージン下院議長とも会談。

▼29日、フィリップ首相のブラッセル訪問。

・31日、モルドバ・EU連合理事会会合出席。

・トゥスク欧州理事会議長、ストルテンベルグNATO事務総長、ルクセンブルグ首相、ブルガリア首相らと会談。

3. 経済

▼2017年電力輸入に係る入札状況(24日報道)。

・現時点での応札企業は1社(ウクライナDTEK社)のみであるが、プラホトニク民主党党首が反対している由。

経済協力

▼21日、世銀の道路改修プロジェクト開始。

・道路300kmを改修するもので、総額8千万ドル。5年間。

▼22日、EUの知的財産権保護プロジェクト開始。

・2百万ユーロの無償資金協力で、2018年まで。

▼29日、中銀は市中銀行のレイ建て法定準備率を35%から37%に引き上げ。

・兌換通貨の法定準備率は14%を維持。

4. トランスニストリア

▼22日、クラスノセルスキ「大統領」の訪露。

・ロゴジン副首相と会談。クチュルガンに於けるモルドバ・ウクライナ共同国境監視所など「深刻な脅威」につき協議。

▼22日、ロシアは「ト」の灌漑改修支援を89億ルーブル(153百万ドル)に増額。

▼23～24日、Heim 嶼OSCE議長国「ト」問題特別代表の訪問。

・イグナチエフ「外相」らと協議。クチュルガンに於けるモル

ドバ・ウクライナ合同国境監視所の創設が主要課題に。

・関係者に対し、いわゆる「パッケージ8」(ベルリン議定書で取り上げた4問題を含む)の履行を呼びかけ。

▼30日、ドドン大統領とクラスノセルスキ「ト」大統領の会談(於:ドゥバサリ近郊)。

・「パッケージ8」につき協議。ドドン大統領より、「ト」は既に一連の措置を取ったとして評価するとともに、その他の問題についても一月以内に解決策が見つかるだろうと述べた。

・モルドバ・ウクライナ共同国境監視所による経済的損失に係る「ト」当局の懸念について、ドドン大統領は、今後専門家の試算を経て更なる措置を検討するとした。

・またドドン大統領は、2国際道路の改修およびニストル川の保護に係る共同経済プロジェクトの開始に言及。

5. その他の情勢

▼31日、国家統計局は2014年国勢調査結果公表。

・人口は2,998,235名、非居住者209,030名を含む(2004年の人口は338万名)。男性48.2%、女性51.8%。

・人口内訳:16歳以下(18.4%)、勤労人口(16歳~男性61歳、女性56歳)(63.1)、年金受給者(18.5)。

・民族内訳:モルドバ人(75.1)、ルーマニア人(7)、ウクライナ人(6.6)、ガガウズ人(4.6)、ロシア人(4.1)、ブルガリア人(1.9)。タラクリア地区ではブルガリア人が66.1%、ガガウズ自治区ではガガウズ人が83.8%を占める。ウクライナ人およびロシア人はキシニョフ市・バルティ市に集中。

・言語構造:モルドバ語(56.7)、ルーマニア語(23.5)、ロシア語(9.7)、ガガウズ語(4.2)、ウクライナ語(3.9)、ブルガリア語(1.9)。

・99.5%はモルドバ国籍を有しており、うち6.5%は多重国籍。第二国籍はルーマニア(84.4)、ロシア(6)、ブルガリア(2.4)、イタリア(1.5)、ウクライナ(1.5)。

・宗教は96.8%が正教。

6. 各種統計

▼21日、UNDPは人間開発指数を発表。

・モルドバは188カ国中107位。

▼23日、世論基金による世論調査結果発表。

・大統領の活動支持(48%)、議会の活動支持(19)、政府

の活動支持(23)。47%が大統領の権限拡大支持。

・信頼できる政治家:ドドン(37.5)、サンドゥ(18.2)、ナスタツェ(3.2)、フィリプ(2.9)、ウサトゥイ(1.4)、プラホトニク(1.3)、ヴォローニン(1.2)。

・議会選挙が来週あったら:社会(48.8)、「行動と連帯」(25.2)、「尊厳と真実」(5)、民主(3.9)、共産(2.4)、「我ら」(2.3)、欧州人民(1.3)、自由(0.6)、自由民主(0.5)。

・EUとEAEUのどちらかに加盟する国民投票が実施されたら:EAEU(49)、EU(40)。

・好意的に見る国:ロシア(61)、EU(46)、ルーマニア(43)、ウクライナ(38)、米国(36)。

・NATO加盟:反対(53)、賛成(22)。

▼23日、国際共和研究所による世論調査結果発表。

・最も重要な問題は:汚職(38%)、雇用不足(35)、低所得(34)、貧困(16)、移民(15)。

・与党連合支持率:強く支持(2)、やや支持(14)、やや反対(32)、強く反対(46)。

・内閣支持率:強く支持(6)、やや支持(22)、やや反対(26)、強く反対(39)。

・大統領支持率:強く支持(31)、やや支持(23)、やや反対(15)、強く反対(29)。大統領の権限拡大:強く支持(28)、やや支持(22)、やや反対(16)、強く反対(29)。

・前倒し議会選挙:賛成(49)。混合選挙制:強く賛成(21)。

・議会選挙が来週あったら:社会(33)、「行動と連帯」(27)、「我ら」(6)、「尊厳と真実」(5)、共産(4)、民主(4)、欧州人民(1)、自由民主(1)、自由(1)。

・政治家に対する好感度:ドドン(56)、サンドゥ(42)、グレチヤニ(39)、ナスタツェ(37)、ウサトゥイ(35)、フィリプ(33)、ヴォローニン(31)、レアンカ(30)、キルトアカ(24)、カンドゥ(19)、チボタル(16)、プラホトニク(11)、ギンプ(8)。

・加盟経済同盟を一つ選ぶなら:EAEU(43)、EU(42)。

・NATO加盟:反対(45)、賛成(27)。

7. 対日関係

▼17~18日、日本映画祭開催。

・日・モルドバ外交関係樹立25周年記念行事の一環。

(了)